

平成25年12月期 第2四半期決算要約

1. 当第2四半期の業績

① 業績概要(1月～6月累計)

(単位:億円)

項目	平成24年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成25年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減
売上高	3,523	4,013	490
営業利益	160	67	△93
経常利益	144	54	△90
四半期純利益	79	22	△57
1株当たり四半期純利益	5.27円	1.44円	△3.83円
1株当たり純資産	172.01円	191.45円	19.44円

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

(ご参考)

部門		平成24年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成25年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減	平成25年	平成25年
					第1四半期 (1月～3月)	第2四半期 (4月～6月)
石油化学	売上高	726	1,354	628	659	695
	営業利益	△22	0	21	9	△10
化学品	売上高	627	618	△9	296	321
	営業利益	△2	6	8	8	△2
エレクトロニクス	売上高	854	662	△192	320	342
	営業利益	179	84	△95	25	58
無機	売上高	329	310	△19	155	155
	営業利益	23	△6	△30	△1	△6
アルミニウム	売上高	476	437	△39	191	245
	営業利益	11	29	18	10	19
その他	売上高	688	823	135	391	432
	営業利益	2	△9	△11	△3	△6
調整額	売上高	△177	△191	△14	△89	△102
	営業利益	△32	△35	△4	△15	△20
計	売上高	3,523	4,013	491	1,924	2,089
	営業利益	160	67	△93	34	33

③ 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

項目	平成24年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成25年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減
営業キャッシュ・フロー	25	171	146
投資キャッシュ・フロー	△188	△303	△115
フリー・キャッシュ・フロー	△163	△133	31
財務キャッシュ・フロー	33	82	48
その他	9	28	19
現金増減	△121	△23	98

④ 参考数値(連結)

(単位:億円)

項目	平成24年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成25年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減
設備投資額	207	200	△7
減価償却費	231	203	△28
研究開発費	102	100	△2
総資産	9,322	9,671	349
有利子負債残高	3,614	3,653	39
金融収支	△18	△13	5
期末従業員数(人)	9,905	10,397	492
為替レート(円/US\$)	80	96	16円安
国産ナフサ価格(円/KL)	57,300	64,650	7,350

2. 当期の予想

① 業績予想概要

(単位:億円)

項目	平成24年12月期 実績	平成25年12月期 予想 (7月29日発表)	増減予想
売上高	7,397	8,500	1,103
営業利益	281	260	△21
経常利益	234	220	△14
当期純利益	94	100	6
1株当たり当期純利益	6.26円	6.68円	0.42円
1株当たり期末配当金	3.00円	3.00円(予定)	—

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門	平成24年12月期 実績	平成25年12月期 今回予想	増減予想	
石油化学	売上高	1,909	2,700	791
	営業利益	△10	15	25
化学品	売上高	1,273	1,360	87
	営業利益	△9	40	49
エレクトロニクス	売上高	1,633	1,480	△153
	営業利益	323	225	△98
無機	売上高	656	710	54
	営業利益	30	0	△30
アルミニウム	売上高	922	980	58
	営業利益	16	60	44
その他	売上高	1,353	1,700	347
	営業利益	1	△5	△6
調整額	売上高	△349	△430	△81
	営業利益	△70	△75	△5
計	売上高	7,397	8,500	1,103
	営業利益	281	260	△21

③ 参考数値(連結)

(単位:億円)

項目	平成24年12月期 実績	平成25年12月期 今回予想	増減予想
設備投資額	425	546	121
減価償却費	462	401	△61
研究開発費	206	204	△2
有利子負債残高	3,423	3,600	177
金融収支	△35	△31	4
期末従業員数(人)	9,890	10,607	717
為替レート(円/US\$)	(上期)80 (下期)80	(上期)96 (下期)98	(上期)16円安 (下期)18円安
国産ナフサ価格(円/KL)	(上期)57,300 (下期)52,800	(上期)64,650 (下期)60,700	(上期)7,350 (下期)7,900

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。  
 業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。



# 平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電工株式会社

コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 加藤 信裕

TEL 03-5470-3323

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	401,265	13.9	6,723	△58.0	5,387	△62.6	2,158	△72.6
24年12月期第2四半期	352,293	△15.4	16,019	△27.5	14,423	△20.1	7,884	0.9

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 19,141百万円 (62.7%) 24年12月期第2四半期 11,762百万円 (27.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	1.44	—
24年12月期第2四半期	5.27	5.21

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	967,071	330,700	29.6
24年12月期	933,162	314,966	29.2

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 286,524百万円 24年12月期 272,734百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	14.9	26,000	△7.5	22,000	△6.2	10,000	6.8	6.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っております。詳細は、【添付資料】10ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	1,497,112,926 株	24年12月期	1,497,112,926 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	522,267 株	24年12月期	509,457 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	1,496,597,387 株	24年12月期2Q	1,496,615,230 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	9
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動）	10
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
(3) 追加情報	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
(5) セグメント情報等	17
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18
(7) 重要な後発事象	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## 1) 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月～6月、以下「第2四半期」）のわが国経済は、金融緩和等による円高の是正、個人消費の改善など一部に持ち直しの動きが見られました。一方、海外経済においては、米国は緩やかな回復基調が続いていますが、中国は成長の鈍化が鮮明になり、またインド等の新興国では成長の減速感が見られるなど世界経済を巡る不確実性は深まり、国内製造業の生産活動は引き続き厳しい状況で推移しました。

石油化学業界は、中国における需要低迷の影響を受け生産調整が続きました。電子部品・材料業界は、スマートフォン等の生産は増加基調にあるものの、PCは厳しい生産調整が続きました。

このような情勢下、当社グループは、平成23年よりスタートさせた中期経営計画「ペガサス」において、「グローバル市場で特徴ある存在感を持つ化学企業」の確立に向け、ハードディスク、黒鉛電極を両翼とする成長戦略を着実に推進し、また、強力かつ多様な事業群をグローバル展開することにより各市場におけるリーディングポジションの確立を目指しております。将来の事業ポートフォリオについては、個別事業の競争環境の変化に対応し「事業の再設計」を進めてまいります。

当第2四半期の連結営業成績につきましては、売上高は主に石油化学セグメントの増収により4,012億65百万円（前年同期比13.9%増）となりましたが、営業利益は、エレクトロニクスセグメントにおけるレアアースの棚卸資産の簿価切下げやハードディスクの数量減に加え、無機セグメントでは黒鉛電極の数量減もあり、67億23百万円（同58.0%減）となりました。これを受け経常利益は53億87百万円（同62.6%減）となり、四半期純利益は21億58百万円（同72.6%減）となりました。

(単位：百万円)

	平成24年 第2四半期	平成25年 第2四半期	増減
売上高	352,293	401,265	48,972
営業利益	16,019	6,723	△9,296
経常利益	14,423	5,387	△9,036
四半期純利益	7,884	2,158	△5,726

## 2) セグメント別概況 (平成25年1月～6月)

## 【石油化学セグメント】

当セグメントでは、第2四半期のエチレン、プロピレンの生産は、アジア需給の緩和の影響を受け生産調整を行ったものの、前年同期に発生したエチレンプラントの設備不具合による影響がなくなったことにより、前年同期に比べ増加しました。

オレフィン事業は、これによる販売数量の増加に加え、原料ナフサ価格の上昇により販売価格が上昇し増収となりました。有機化学品事業は、酢酸ビニル、アリアルアルコールの販売数量の増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,354億20百万円(前年同期比86.5%増)となり、営業損益は45百万円の損失(同21億43百万円増益)となりました。

(単位：百万円)

	平成24年 第2四半期	平成25年 第2四半期	増減
売上高	72,595	135,420	62,825
営業利益	△2,188	△45	2,143

## 【化学品セグメント】

当セグメントでは、第2四半期の液化アンモニアの生産は前年同期に比べ減少しました。

基礎化学品事業は、液化アンモニアは前年同期並みとなり、アクリロニトリルは市況が低迷し減収となりましたが、合成ゴム「ショウブレン<sup>®</sup>」は海外向け数量増により増収となり、総じて増収となりました。産業ガス事業、機能性化学品事業は減収となり、情報電子化学品事業は前年同期並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は617億84百万円(前年同期比1.5%減)となりましたが、営業利益は基礎化学品事業の改善もあり5億59百万円(同7億70百万円増益)となりました。

(単位：百万円)

	平成24年 第2四半期	平成25年 第2四半期	増減
売上高	62,702	61,784	△918
営業利益	△211	559	770

## 【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、第2四半期のハードディスクの生産は、HDD 業界が在庫調整を行ったため、前年同期に比べ減少しました。

ハードディスク事業は、サーバー向けは堅調に推移しておりますが低調なPC 需要を受け販売数量が減少したため、減収となりました。電子機能材事業は、レアアース磁石合金は第1四半期を底とした顧客業界の厳しい在庫調整の影響を受け、また化合物半導体は前期に実施した構造改革により窒化ガリウム系 LED 事業が連結対象外になったため、それぞれ減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 661 億 72 百万円(前年同期比 22.5%減)となり、営業利益はレアアースが棚卸資産の簿価切下げの影響を受けたこともあり 83 億 56 百万円(同 53.2%減)となりました。

(単位：百万円)

	平成 24 年 第 2 四半期	平成 25 年 第 2 四半期	増減
売上高	85,409	66,172	△19,236
営業利益	17,861	8,356	△9,506

## 【無機セグメント】

当セグメントでは、第2四半期の黒鉛電極の生産は、前年同期に比べ減少しました。

黒鉛電極事業は、欧州、中国を中心とする鉄鋼業界の世界的な在庫調整の影響を受け、販売数量が減少し減収となりました。セラミックス事業は、アルミナは減収となりましたが電子材料分野向けは増収となり、前年同期並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は 310 億 25 百万円(前年同期比 5.7%減)となり、営業損益は 6 億 43 百万円の損失(同 29 億 79 百万円減益)となりました。

(単位：百万円)

	平成 24 年 第 2 四半期	平成 25 年 第 2 四半期	増減
売上高	32,915	31,025	△1,890
営業利益	2,336	△643	△2,979



## 【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、第2四半期のコンデンサー用高純度箔の生産は、長期化した顧客業界の生産調整が第1四半期で終了し、期後半には需要が増加したため前年同期に比べ増加しました。

アルミ圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔は数量増により小幅に増収となりました。アルミ機能部材事業は、レーザービームプリンター用シリンダーは前年同期並みとなりましたがショウティックは減収となり、総じて減収となりました。アルミニウム缶は小幅に減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 436 億 56 百万円（前年同期比 8.2%減）となりましたが、営業利益はアルミ圧延品事業等の回復もあり 29億 31百万円（同 158.4%増）となりました。

(単位：百万円)

	平成 24 年 第 2 四半期	平成 25 年 第 2 四半期	増減
売上高	47,577	43,656	△3,921
営業利益	1,134	2,931	1,796

## 【その他セグメント】

当セグメントでは、第2四半期のリチウムイオン電池材料は、スマートフォン、タブレット PC 向けの出荷は増加しましたが自動車向けは減少し、小幅な減収となりました。昭光通商株式会社は主に海外関連事業が増収となり、また昭光通商（上海）有限公司を新規に連結子会社としたため、総じて増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 823 億 24 百万円（前年同期比 19.7%増）となりましたが、営業損益はリチウムイオン電池材料の固定費増等を受け、9 億 0 百万円の損失（同 11 億 38 百万円減益）となりました。

(単位：百万円)

	平成 24 年 第 2 四半期	平成 25 年 第 2 四半期	増減
売上高	68,780	82,324	13,545
営業利益	238	△900	△1,138

## 3) 当第2四半期に実施・決定した主な施策

## 【全社施策】

## 「ナノテクノロジー素材フラーレンで戦略的事業提携」

当社は、ナノテクノロジー分野で注目される炭素素材フラーレンの事業化に向けた戦略的事業提携を本年1月に三菱商事株式会社と行い、同社より製造販売会社「フロンティアカーボン株式会社」の株式50%を譲り受け、共同運営会社といたしました。

フラーレンは、直径1nmのサッカーボール状の分子で、有機溶媒に溶け、かつ優れた電子受容性を持つことから、有機薄膜太陽電池の負極材等、エレクトロニクス分野の有望素材として期待されています。

当社は、フラーレンと並ぶナノ炭素素材であるカーボンナノチューブ「VGCF®」で10年以上の量産実績を有しており、「VGCF®」におけるナノ技術の蓄積が本事業に応用できると判断し、提携を決定しました。今後、「フロンティアカーボン株式会社」と共同でフラーレンの事業化に向けて研究開発、マーケティングを進めてまいります。

## 「革新的炭素素材グラフェンの量産化技術を開発」

当社は、独立行政法人科学技術振興機構の研究成果最適展開支援プログラムの一環として、国立大学法人東北大学多元物質科学研究所と共同で、革新的炭素素材であるグラフェンの超臨界流体を用いた量産化技術を開発しました。グラフェンは、炭素原子が6角形の網目状に結合したシートで、シリコンの100倍以上のキャリア移動度、熱的・化学的安定性などの特長を持ちます。量産化が大きな課題でしたが、今回、有機溶媒の超臨界流体を使用しグラフェンの剥離処理を行うことにより、安価で高速に良質なグラフェンを製造することが可能となりました。これにより、従来の電子材料用途に加えて、軽量高強度部材や電池材料、電力・発電技術などのエネルギー技術への実用化が進むものと期待されます。当社は、事業化に向けて研究開発を進めてまいります。

## 「マイクロ波を活用した次世代プリンテッドエレクトロニクス用材料を開発」

当社は、マイクロ波加熱で電子回路を形成する印刷技術の実用化に成功し、本技術を用いた電子回路形成用導電性インクとインク焼成装置を製品化いたしました。当社と国立大学法人東京工業大学および独立行政法人産業技術総合研究所との共同開発により、従来課題であった加熱時のマイクロ波による火花放電の発生を抑制することに成功しました。合わせて、マイクロ波加熱に最適化した銀とカーボンのハイブリッドインクも開発しました。また、国立大学法人大阪大学と共同で、電子部品回路をショートさせる原因となるハロゲンを含まず、マイクロ波加熱にも対応した導電性接着剤の開発も完了しました。本開発により、耐熱性の低い樹脂フィルムなどを用いたフレキシブルプリント基板上に、印刷によって容易に電子回路の形成やデバイスを実装することが可能となります。

プリンテッドエレクトロニクスは、印刷技術を活用し電子回路形成を行うことにより、電子機器や電気製品、輸送機器などの生産効率を向上させる将来技術として期待されています。

「シンガポール政府より当社会長が勲章を受章」

当社代表取締役会長 高橋恭平は、本年7月にシンガポール政府から「The Public Service Star(Distinguished friends of Singapore Award)」を授与されました。本賞は同国の経済成長に大きな貢献を果たした産業人に授与される国家勲章です。本賞の授与は同国の主要産業の一つであるハードディスク事業に関して当社が積極的に投資を進め、技術革新と雇用創出に貢献してきたことが評価されたものです。

当社は、ニアラインサーバー向けなどにさらなる需要の拡大が見込まれるハードディスク事業の強化を積極的に進めてまいります。

【化学品セグメント】

「液化アンモニア「エコアン<sup>®</sup>」の東北圏への拡販体制を構築」

当社は、東日本大震災で被災した液化アンモニアの物流基地（福島県相馬郡）の再建工事を本年6月より開始しました。運営再開は平成26年3月の予定です。当社の液化アンモニア「エコアン<sup>®</sup>」は、使用済みプラスチックを原料の一部に使用した製品で、大手電力会社からグリーン調達品として認定を受けるなど高い評価を得ています。液化アンモニアは、合成繊維の製造や火力発電所等の脱硝（排ガスに含まれる窒素酸化物の除去）に用いられ、特に火力発電の高稼働が予想されることから堅調な需要が見込まれます。

当社は、「エコアン<sup>®</sup>」を基礎化学品事業における主力製品としてさらなる販売強化を図るため、物流基地を運営していた100%子会社「丸昭興業株式会社」を本年4月25日付で吸収合併し、当社主体での事業運営といたしました。

「リチウムイオン電池負極用バインダーの量産を開始」

当社は、リチウムイオン電池の負極用水系バインダー「ポリゾール<sup>®</sup>LBシリーズ」の量産を本年2月より開始いたしました。本製品はアクリル系合成樹脂エマルジョンで、溶剤系バインダーに比べてリチウムイオン電池製造時の環境負荷が低く、低抵抗性、優れた温度特性、負極集電板との高密度着性などの特長を持ち、リチウムイオン電池の長寿命化、高容量化に寄与します。バインダーは、リチウムイオンが出入りする正・負極活物質やその他補助添加剤、集電板を結着させる接着剤の役割を果たす補助部材で、リチウムイオン電池の性能に大きな影響を与えるキーマテリアルの一つとして注目されています。

「海底トンネルを利用した省エネルギーの取り組みが入賞」

当社川崎事業所における「海底トンネルを活用した蒸気ボイラーの統廃合による地域間省エネルギー」の取り組みが、神奈川県川崎市主催「かわさき環境ショーウィンドウ大賞2012」で「省エネ創エネ取組事例2012」の入賞事例に選定されました。

今回入賞した取り組みは、本事業所内の扇町地区のボイラー設備で発生させた蒸気を、パイプラインを通じて同地区内の昭和電工ガスプロダクツ株式会社川崎工場に供給する

とともに、運河で隔てられた大川地区へも海底トンネルを活用して供給するもので、従来に比べてエネルギー使用量を約42%、二酸化炭素排出量を年間約2,400トン削減いたしました。

#### 【エレクトロニクスセグメント】

「当社製植物育成用LEDが採用された「川内高原農産物栽培工場」が竣工」

当社の植物育成用LED素子および高速栽培技術「Shigyo法™」を採用した「川内高原農産物栽培工場」（福島県川内村）が本年4月に竣工しました。同工場は、外気や病害虫等を遮断し、天候や気温に左右されずに農産物を生産することが可能な完全閉鎖型植物工場で、リーフレタスなどの葉菜類を一日最大8,000株以上収穫できる生産能力を有します。今回、植物育成に最適な660nmの波長を世界最高の輝度で発光できる当社独自の赤色LED素子<sup>(注)</sup>と、当社と国立大学法人山口大学が共同開発した高速栽培法「Shigyo法™」を組み合わせた植物育成システムが採用されました。本システムは蛍光灯を使用した栽培方法に比べ2倍以上の収穫が可能であり、また発熱も低く空調などの電気代を抑えることができることから、採算性の高いLED植物工場の運営が可能となります。

(注) 平成25年4月26日現在

#### 【無機セグメント】

「中国黒鉛電極メーカーの子会社化を完了」

当社は、中国の黒鉛電極製造会社である中鋼集団四川炭素有限公司の持分取得にかかる手続きを完了し、本年3月に「四川昭鋼炭素有限公司」（中国四川省）として子会社化しました。

当社はこれまで日本と米国の2拠点から高品質の黒鉛電極を主に先進市場へ提供してきました。今回、中国拠点を加えることで新興市場向け製品の供給体制を整え、ハイエンドとボリュームゾーンの両市場に向けた二正面戦略を進めてまいります。

#### 【アルミニウムセグメント】

「当社製離床センサーが病院施設向けベッドに採用」

当社が開発した離床センサーが、本年2月にフランスベッド株式会社の病院施設向けセンサーシステム「見守りケアシステムM-1」に採用されました。本離床センサーは、軽くて剛性が高いアルミニウムの特性を生かした製品で、加重によるセンサーの微小変形を電気信号に変換し重量を測定します。人の動きによる重量変化を基に、当社独自のアルゴリズムを用いて寝返りや起き上がり、腰かけ、離床といった利用者の動作を検知します。当社は今回の離床センサーを始めとして利用者の生体情報を測定する非接触型の睡眠（呼吸）センサーの開発も進めており、ヘルスケア・セキュリティ分野への拡販を目指します。

## 【その他セグメント】

「リチウムイオン電池向け包材の生産能力を増強」

当社子会社「昭和電工パッケージング株式会社」は、リチウムイオン電池用包材であるアルミラミネートフィルムについて、生産能力増強を新たに決定いたしました。本年7月に完了した設備増強に、今回決定した追加増強分を加えた一連の工事が完了する平成26年末には、生産能力が従来比3倍となります。樹脂とアルミ箔の複合材であるアルミラミネートフィルムを用いたパウチ型リチウムイオン電池は、金属製の円筒型リチウムイオン電池等に比べ、成形の自由度が高く、軽量であり、放熱性にも優れています。これらの特長によりパウチ型の比率は上昇傾向にあり、リチウムイオン電池用包材向けアルミラミネートフィルムの市場は急速な拡大が期待されています。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 1) 資産、負債、総資産の状況

当第2四半期末の総資産は、四川昭鋼炭素有限公司等を連結子会社としたことによる売上債権、固定資産の増加等により、前期末比339億9百万円増加し9,670億71百万円となりました。負債合計は、主に同社等を連結子会社としたことにより有利子負債等が増加し、前期末比181億76百万円増加の6,363億71百万円となりました。当第2四半期末の純資産は、前期配当金の支払いはあったものの、四半期純利益の計上や為替換算調整勘定等の増加により、前期末比157億33百万円増加の3,307億0百万円となりました。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に発生しましたエチレンプラントの設備不具合による影響がなくなったこと等により、前年同期比146億10百万円の収入増加となり、170億76百万円の収入となりました。

当第2四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期比115億32百万円の支出増加となり、303億40百万円の支出となりました。

当第2四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加等により、前年同期比48億32百万円の収入増加となり、81億67百万円の収入となりました。

この結果、当第2四半期末の現金および現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前期末比10億33百万円減少し、476億46百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関する事項につきましては、平成25年7月29日に修正し公表しております。修正後の当社グループの通期業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期修正予想	850,000	26,000	22,000	10,000

なお、下期の為替レートは98円/ドル、ナフサ価格は60,700円/KLを想定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定額法を採用する一方、一部の有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画「ペガサス」を進め、事業再編及び事業構造の見直しを行うことにより、より安定した事業基盤が整備される中、新固定資産システムの導入を契機に減価償却方法を検討した結果、生産設備全般につき耐用年数にわたり均等に費用配分を行うことが当社グループの企業活動の実態をより適切に反映できるとともに、経営管理の精度を高めることができると判断したためであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は947百万円減少し、営業利益は822百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、828百万円増加しております。

(3) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,606	54,070
受取手形及び売掛金	138,189	147,830
商品及び製品	52,980	55,075
仕掛品	13,506	16,097
原材料及び貯蔵品	55,275	53,540
その他	30,658	36,247
貸倒引当金	107	134
流動資産合計	342,108	362,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,593	84,843
機械装置及び運搬具(純額)	115,167	116,404
土地	254,257	254,688
その他(純額)	22,236	31,531
有形固定資産合計	473,253	487,466
無形固定資産		
のれん	120	629
その他	10,198	10,999
無形固定資産合計	10,318	11,628
投資その他の資産		
投資有価証券	67,778	74,633
その他	40,247	31,142
貸倒引当金	542	523
投資その他の資産合計	107,483	105,252
固定資産合計	591,054	604,346
資産合計	933,162	967,071

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,241	110,057
短期借入金	63,741	77,714
1年内返済予定の長期借入金	46,623	50,398
コマーシャル・ペーパー	25,000	30,000
引当金	3,265	5,225
その他	77,247	76,038
流動負債合計	323,118	349,432
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	176,898	177,170
退職給付引当金	23,433	21,876
その他の引当金	2,351	28
その他	62,396	57,866
固定負債合計	295,078	286,939
負債合計	618,196	636,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,222	62,221
利益剰余金	53,172	51,410
自己株式	145	146
株主資本合計	255,812	254,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924	4,727
繰延ヘッジ損益	305	78
土地再評価差額金	28,025	28,025
為替換算調整勘定	11,722	199
その他の包括利益累計額合計	16,922	32,476
少数株主持分	42,232	44,176
純資産合計	314,966	330,700
負債純資産合計	933,162	967,071



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	352,293	401,265
売上原価	295,426	354,453
売上総利益	56,867	46,811
販売費及び一般管理費	40,848	40,089
営業利益	16,019	6,723
営業外収益		
受取利息	83	81
受取配当金	580	695
持分法による投資利益	526	-
為替差益	-	1,331
雑収入	2,494	1,635
営業外収益合計	3,683	3,742
営業外費用		
支払利息	2,427	2,070
持分法による投資損失	-	551
雑支出	2,852	2,457
営業外費用合計	5,279	5,078
経常利益	14,423	5,387
特別利益		
投資有価証券売却益	10	519
契約解除補償金	-	756
受取補償金	145	-
その他	162	263
特別利益合計	317	1,538
特別損失		
固定資産除売却損	785	609
関連事業損失	-	1,377
その他	4,718	838
特別損失合計	5,504	2,825
税金等調整前四半期純利益	9,236	4,099
法人税等	562	1,248
少数株主損益調整前四半期純利益	8,674	2,852
少数株主利益	790	694
四半期純利益	7,884	2,158

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,674	2,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,252	3,873
繰延ヘッジ損益	960	235
為替換算調整勘定	2,769	12,146
持分法適用会社に対する持分相当額	28	36
その他の包括利益合計	3,089	16,290
四半期包括利益	11,762	19,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,764	17,637
少数株主に係る四半期包括利益	998	1,504

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,236	4,099
減価償却費	23,126	20,226
減損損失	2,303	331
のれん償却額	601	659
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△653	△1,588
受取利息及び受取配当金	△663	△777
支払利息	2,427	2,070
持分法による投資損益 (△は益)	△526	551
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	252	△369
固定資産除却損	783	596
固定資産売却損益 (△は益)	△121	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	11,373	△2,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,601	2,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,422	△2,505
その他	△27,502	△3,974
小計	6,615	19,989
利息及び配当金の受取額	1,157	1,212
利息の支払額	△2,517	△2,064
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,789	△2,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,466	17,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△5,796
定期預金の払戻による収入	814	2,801
有価証券の売却及び償還による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	△20,266	△22,523
有形固定資産の売却による収入	637	167
事業譲渡による収入	2,829	15
投資有価証券の取得による支出	△1,121	△3,441
投資有価証券の売却による収入	72	543
子会社株式の取得による支出	△248	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△823
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	59	0
長期貸付けによる支出	△931	△225
長期貸付金の回収による収入	116	119
その他	△771	△1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,807	△30,340

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,954	7,641
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	22,000	5,000
長期借入れによる収入	19,200	25,600
長期借入金の返済による支出	△29,348	△23,027
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
少数株主からの払込みによる収入	—	1,031
配当金の支払額	△4,460	△4,458
少数株主への配当金の支払額	△1,408	△1,191
その他	△4,603	△2,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,335	8,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	947	2,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,059	△2,294
現金及び現金同等物の期首残高	54,257	48,679
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,249
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,198	47,646

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、 有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂、工業用フェノール樹脂）、 産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、 基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、 情報電子化学品（エレクトロニクス向け特殊ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、 熱交換器、飲料用缶
その他	リチウムイオン電池材料、建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	70,284	<u>58,132</u>	84,349	28,654	<u>45,290</u>	65,584	<u>352,293</u>	—	<u>352,293</u>
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,311	4,570	1,060	4,261	2,287	3,195	17,684	△17,684	—
計	72,595	<u>62,702</u>	85,409	32,915	<u>47,577</u>	68,780	<u>369,977</u>	△17,684	<u>352,293</u>
セグメント損益 (営業損益)	△2,188	△211	17,861	2,336	1,134	238	19,172	△3,153	16,019

(注)セグメント損益の調整額△3,153百万円には、セグメント間取引消去86百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△3,239百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	131,829	<u>56,814</u>	65,551	26,803	<u>40,998</u>	79,269	<u>401,265</u>	—	<u>401,265</u>
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,591	4,970	621	4,222	2,658	3,055	19,117	△19,117	—
計	135,420	<u>61,784</u>	66,172	31,025	<u>43,656</u>	82,324	<u>420,382</u>	△19,117	<u>401,265</u>
セグメント損益 (営業損益)	△45	559	8,356	△643	2,931	△900	10,258	△3,535	6,723

(注)セグメント損益の調整額△3,535百万円には、セグメント間取引消去80百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△3,615百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（減価償却方法の変更）」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定額法を採用する一方、一部の有形固定資産については定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「化学品」で264百万円、「エレクトロニクス」で38百万円、「アルミニウム」で280百万円それぞれ増加し、セグメント損失は、「石油化学」で2百万円、「無機」で69百万円、「その他」で20百万円、「調整額」で150百万円それぞれ減少している。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

(7) 重要な後発事象

該当事項なし。